

朝霞市が目指すべき方向性 検討資料（第5次総合計画の総括から想定される課題）

（1）安全・安心なまち

①人にやさしいまちへ

- ・効率的な道路整備や国道254号バイパスの早期全線開通
- ・高齢者や障がいのある方など全ての方に配慮した施策の実施や施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化

②支え合う心で安全・安心なまちへ

- ・狭あい道路の拡幅、オープンスペースの確保
- ・浸水被害軽減対策
- ・公共施設の計画的な耐震化・老朽化対策
- ・地域防災計画等の随時見直しや啓発を通じた災害に強いまちづくり
- ・自主防災組織をはじめとした地域防災力の強化、自助共助の意識啓発、地域の防犯対策の推進
- ・消防団の円滑な運営及び災害時における民間事業者等との連携
- ・包括的な支援体制構築、多様な性や子どもの人権など様々な人権課題への対応
- ・福祉ニーズの複雑化・複合化に対応した相談体制

（2）子育てがしやすいまち

①子育てしやすいまちへ

- ・こども家庭センターの設置に伴う、母子保健機能と児童福祉機能のさらなる連携、切れ目のない支援

②子どもたちがいきいきと育つまちへ

- ・子どもの豊かな心と健やかな体の育成、主体的・対話的で深い学びの推進、ICTなどの学びの環境の充実
- ・教職員研修の強化による教職員の資質向上、持続可能な開発のための教育（ESD）や消費者教育などの推進
- ・教育相談活動の充実、子どもの個性と人権を尊重した教育の推進
- ・障害のある子どももいない子どもも、ともに学べる、一人ひとりの障害等に応じた教育の充実

（3）つながりのある元気なまち

①つながりのあるまちへ

- ・自治会の加入率の低下や役員の負担軽減などの課題解決、青少年の社会参加意識の高揚
- ・スポーツや芸術文化などの生涯学習に対する市民ニーズの把握、公民館、図書館、博物館におけるサービスのあり方の検討
- ・市民活動団体の設立・運営支援、市民活動の拠点の提供
- ・行政情報の多言語化やピクトグラムの導入、多文化共生団体との連携、異なる文化の相互理解の促進
- ・公共交通ネットワークの構築、まちづくりと一体となった持続可能な交通体系の構築

②元気なまちへ

- ・高齢者の社会参加、生きがいづくりや健康づくり
- ・在宅サービス基盤の充実や見守りに関するサービス体制の充実、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けるための福祉サービスの質の向上
- ・健診や相談などの支援体制の充実、協働による健康づくりの取組推進
- ・商店会組織の高齢化や担い手不足の解消、空き店舗の解消、商店街のにぎわいの創出
- ・事業者の後継者や若手経営者の育成、経営相談等を通じた起業家や中小企業の支援を継続
- ・民有地への企業の立地につながるような施策の検討

（4）自然・環境に恵まれたまち

①自然・環境がいきるまちへ

- ・河川沿いの緑や水辺など豊かな自然環境や優良な農地の保全、地域の状況に応じた適切な土地利用
- ・協働による緑地等の適正管理やグリーンインフラを取り入れた魅力ある公園づくり
- ・協働による個性あるまちづくりの推進、市民の農業への理解の醸成、美しい景観の保全・創出
- ・市民や事業者等の環境意識の向上につながる分かりやすい情報提供や市民団体等への活動支援
- ・地球温暖化対策や循環型社会の形成に向けた市民、事業者、行政それぞれの役割に応じた実践、各種媒体を有効活用した効果的な啓発

②歴史や伝統がいきるまち、魅力ある文化を創造するまちへ

- ・文化財の保護・管理、文化財のシティ・プロモーションへの活用、地域の歴史や伝統文化の継承・保護
- ・伝統文化や地域芸能の次世代への伝承、後継者の育成、伝統・芸術文化を伝え、触れ体験する機会の充実、朝霞市独自の文化の継承・創出・育成の推進
- ・市民と市の協力による、市民まつりなどの地域イベントを市の魅力として発信

（5）市民参画・行財政

①市民参画・協働

- ・公募委員候補者登録制度や審議会等のほか、様々な場面で市民の市政に関わる機会の増加、若年層へのアプローチの検討
- ・職員の協働に関する意識啓発、地域の課題解決に取り組む市民活動団体等の育成や支援、協働事業の展開
- ・SNS等を活用した市民が必要とする情報の提供、「市への意見・要望」や「市政モニター」を通じた市民の市政参加に関する意識の高揚

②行財政

- ・市税の収納率の向上
- ・様々な歳入の可能性の検討、国・県等の補助金の動向の把握と十分な活用
- ・公共施設マネジメント基金の運用状況や市全体の財政状況と整合を図った公共施設の維持管理
- ・行政事務の見直しや簡素化、デジタル技術活用による業務の効率化、市民の利便性向上につながる行政情報のデジタル化
- ・多様化する行政需要へ対応できる柔軟な組織体制、多様化・複雑化する課題に対応できる職員の育成
- ・市政やイベント等に関する情報、市の魅力発信について、対象者に応じたツールの活用や周知方法を工夫